

はじめに

国際学部附属多文化公共圏センター長 湯澤伸夫

新型コロナウイルスが世界全体に多大な悪影響を与えて、早3年目を迎えている。人類は生存をかけて各国で多様な対策が取られてきた。我が国では、ワクチン接種、マスク着用、手の消毒、3密回避などの努力により、令和4年2月12日現在で、NHKによると、我が国の死亡者数は20,237人である。数多くの方が亡くなっているが、不要不急の外出自粛などの行動制限を取らない場合の収束までの国内死亡者数は約42万人になるという当初予測とは大いに異なる。当初はこのウイルスの危険性が声高に叫ばれ、その結果、人々は恐怖にかられ、人流は抑制され、多くの経済活動は破壊された。その反面、コロナ専用の仮医療施設の建設などの医療体制の拡充は行われなかった。緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が幾度となく発令されたが、その効果に統計的有意差がないと疑問を投げかける研究者もいる。今後の同様のパンデミックに備え、政策に対する時系列の徹底的な検証が必要である。

今回のコロナ対策では、危険度に関する判断が研究者間で大きく割れた。最近でも、感染拡大で外来診療が逼迫した場合、40歳未満で重症化リスクが低い軽症者は、自分で検査し自宅療養できるという方針が立てられたが、尾身茂氏は専門家間で意見にばらつきがあると伝えている。各研究者の危険度に対する判断基準の違いもあり、データ解釈に影響が出るのは否定できない。また、人間には扱える情報に物理的限界がある。この限界を超えるために、高性能のAIを活用し、類似状況、過去の状況、最新の研究結果、地域ごとの現実対応能力などの膨大なデータを精緻に分析し、社会生活への影響を総合的に検討し、大局的判断に基づく方針決定

を期待する。

最近蔓延しているオミクロン株は、デルタ株とは異なり、感染力は強大だが、重症化リスクは低い。収束に向かう流れの始まりを期待したい。ゼロコロナはあり得ない。今後、人類は、新型コロナウイルスと共存する道を取らざるを得ないことは自明の理である。オミクロン株の特徴の考えると、新型コロナウイルスを2類指定から5類指定に変更して良い頃かと思われる。2類指定状態がこのまま続くと、保健所の機能不全は継続し、医療崩壊が起きる危険性がますます高まる。感染者や濃厚接触者を含む家族の社会的被害も無視できない。5類指定へ変更後、もしデルタ株のような新株が発生した場合は、5類指定に戻せばよい。持続可能な発展を視野に社会生活を維持するためには、柔軟な対応が肝要である。

新型コロナウイルスにより、大学の教育方法も変わった。対面授業の頻度は減ったが、オンライン授業という新たな教育方法の可能性を学ぶことができた。今後は、対面とオンラインのそれぞれの利点を生かした「共存」教育が主流となるであろう。この新教育システムを真に効果的に使えるようになるには種々の課題があるだろうが、理念だけに捕らわれずに、地に足がついた実行可能性を基本に、課題を一つ一つ丁寧に解決しながら進めてほしい。教育ばかりでなく、世の中の勤務体系にも変化が生じている。東京などの大都市に多くの職場が集中しているため、勤労者は満員の通勤電車で朝晩長時間耐えなければならなかったが、今では遠隔勤務も可能になってきている。その結果、住居を職場から遠方に移し生活空間が改善されたり、家族との団欒が増え、家族の絆が深まったりす

るプラス効果も出てきている。遠隔勤務は子育て中の勤労夫婦や、介護の必要のある勤労夫婦にとっても、仕事を例え一部であっても継続できる点で、朗報だろう。対面に如くはなしという意見もあろうが、コミュニケーション機器を活用し、代替可能なところは代替し、過去や伝統に縛られ過ぎず、QOLの高い新しい社会を創造する方向に進むべきと考える。

今回の年報では特集を3つ組んだ。特集1では、多文化公共圏センターや国際学部でグローバルそしてローカルの面で多大な貢献をされてきた重田教授と田巻教授のこれまでの足取りが書かれている。両教授は今年度定年退職されるが、残された教職員が、お二人の努力を継承し発展させていくものと信じる。特集2では、コロナ禍における国際学部の教職員や学生の様々な努力や工夫を紹介・分析し、特集3

では、国際学部でのSDGsの取り組みに関して具体的事例を含め論じている。特集の後には、多領域の論文、及び、活動報告が掲載されている。ご高覧いただき、読者の方々のご参考になれば幸いである。

多文化公共圏センターでは、本年度、ミッションの再定義を行った。来年度からは組織構成も新しくなり、ホームページの刷新も現在進行中である。多文化公共圏の公共圏とは、田巻教授の特集1の論考によると、「共同体全体の利害に関わる諸問題の問題解決に向けて合意形成を志向する開かれた空間」とある。新しい年度を皮切りに、今後とも、本センターは、人類に立ちほだかる数々の課題に、多種多様な観点から自由闊達な意見ができる「開かれた空間」を維持しながら、益々の発展を期待するものである。